

平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月18日

上場会社名 サイタホールディングス株式会社
 コード番号 1999 URL <http://saita-hd.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 才田 善之

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 平山 繁之

TEL 0946-22-3875

定時株主総会開催予定日 平成29年9月28日 配当支払開始予定日 平成29年9月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|---|------|---|-----------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年6月期 | 4,516 | 13.3 | 186 | | 239 | | 134 | |
| 28年6月期 | 3,986 | 9.5 | 80 | | 131 | | 175 | |

(注) 包括利益 29年6月期 154百万円 (%) 28年6月期 184百万円 (%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年6月期 | 21.40 | | 6.7 | 4.7 | 4.1 |
| 28年6月期 | 27.77 | | 8.6 | 2.6 | 2.0 |

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 21百万円 28年6月期 31百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年6月期 | 5,363 | 2,077 | 38.7 | 329.50 |
| 28年6月期 | 4,850 | 1,923 | 39.7 | 305.00 |

(参考) 自己資本 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年6月期 | 669 | 195 | 43 | 1,292 |
| 28年6月期 | 65 | 80 | 112 | 842 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年6月期 | | 0.00 | | 0.00 | 0.00 | 0 | | |
| 29年6月期 | | 0.00 | | 3.00 | 3.00 | 18 | 14.0 | 0.9 |
| 30年6月期(予想) | | 0.00 | | 3.00 | 3.00 | | | |

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-----------------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 5,200 | 15.1 | 230 | 23.3 | 210 | 12.2 | 130 | 3.7 | 20.62 |

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年6月期 | 6,610,000 株 | 28年6月期 | 6,610,000 株 |
| 期末自己株式数 | 29年6月期 | 304,730 株 | 28年6月期 | 304,730 株 |
| 期中平均株式数 | 29年6月期 | 6,305,270 株 | 28年6月期 | 6,305,270 株 |

(参考)個別業績の概要

平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----|------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年6月期 | 286 | 43.1 | 85 | | 93 | | 31 | |
| 28年6月期 | 200 | 27.2 | 21 | | 68 | | 181 | |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年6月期 | 5.03 | |
| 28年6月期 | 28.72 | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 29年6月期 | 3,698 | | 1,536 | | 41.5 | | 243.68 | |
| 28年6月期 | 3,613 | | 1,472 | | 40.8 | | 233.57 | |

(参考) 自己資本 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

決算短信は監査の対象外です

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (会計上の見積りの変更) | 15 |
| (企業結合等関係) | 15 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 19 |
| (重要な後発事象) | 19 |
| 5. 個別財務諸表及び主な注記 | 20 |
| (1) 貸借対照表 | 20 |
| (2) 損益計算書 | 22 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 25 |
| 6. その他 | 27 |
| (1) 役員の異動 | 27 |

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策等を背景に企業収益や雇用情勢は改善傾向にありますものの、米国新政権の施策動向や各国の政治情勢の変動、中国をはじめとする新興国の景気下振れ懸念等、景気・経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業であります建設業界は、公共投資、民間設備投資は堅調に推移しているものの、資材価格や労務費の高止まり、熾烈な受注競争は依然として続いており、経営環境は不透明な状況であります。

このような状況のもと、当社は、経営の二本柱であります建設事業及び砕石事業におきましては、新工法の導入や新製品の開発に取り組むとともに積極的な営業活動を推進してまいりました。また第三の柱となるべき酒類事業、環境事業におきましても当社グループ経営に寄与すべく努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は45億1千6百万円（前連結会計年度比13.3%増）となりました。

損益面におきましては、売上高の増加及び売上原価率の改善等により売上総利益は8億7千1百万円（前連結会計年度比41.5%増）、営業利益1億8千6百万円（前連結会計年度は8千万円の営業損失）、経常利益2億3千9百万円（前連結会計年度は1億3千1百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億3千4百万円（前連結会計年度は1億7千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

建設業界は依然として厳しい環境にありますものの、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は28億2千4百万円（前連結会計年度比36.8%増）となりました。

受注工事の主なものは、第601工区（香椎浜）高架橋下部工新設工事（その1）、福岡みらい病院高度リハビリテーションセンター新築工事、小石原川ダム付替国道2号橋下部工工事であります。

また、完成工事高は22億1千2百万円（前連結会計年度比32.5%増）となりました。

損益面では、厳しい受注競争のもと、グループ挙げて工事原価の削減に努めました結果、営業利益1億3千7百万円（前連結会計年度は8千5百万円の営業損失）となりました。

(砕石事業部門)

砕石事業は、建設業界全般が依然として厳しい状況の中、新製品開発に取り組むとともに積極的な営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は15億6千6百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益は2億5百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

(酒類事業部門)

酒類事業の当連結会計年度の売上高は2億6千3百万円（前連結会計年度比2.6%増）、営業損失3千3百万円（前連結会計年度は4千2百万円の営業損失）となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業は売上高4億7千4百万円（前連結会計年度比1.8%減）、営業利益は2千9百万円（前連結会計年度比225.7%増）となりました。

② 次期の見通し

わが国経済の今後の見通しにつきましては、政府主導による経済政策や金融政策により、景気は引き続き回復へと向かうことが期待されるものの、中国や新興国経済に底入れの動きが見られ、英国のEU離脱問題、米国新政権の政策運営動向及び各国の地政学的リスク等の懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

当グループの主力事業であります建設業界におきましては、公共投資、民間設備投資は引き続き堅調に推移するものと思われまますが、資材費や労務費等の建設コスト高騰もあり、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されまます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、グループ企業が一体となって経営基盤の安定を図るとともに、建設事業におきましては、新工法の営業強化及び低コスト・施工管理能力・技術提案力のより一層の向上、砕石事業におきましては、生産効率及び省電力化を追求した製造原価の低減並びに販路拡大、酒類事業及び環境事業におきましては、経営資源の効率的な配分による収益基盤の確立等に取り組み、業績向上に寄与するよう邁進していく所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は27億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千5百万円増加いたしました。これは主に現金預金が4億5千万円及び未成工事支出金等が3千9百万円増加したことによるものであります。固定資産は25億7千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千8百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が5千8百万円減少し、投資その他の資産が7千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、53億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千3百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は27億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千万円増加いたしました。これは主に未成工事受入金が1億3千6百万円、支払手形・工事未払金等が1億9百万円、未払法人税等が7千2百万円増加したことによるものであります。固定負債は5億3千9百万円（前連結会計年度末は5億3千9百万円）となりました。

この結果、負債合計は、32億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千9百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は20億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円増加いたしました。これは主に資本剰余金が1億2千2百万円減少し、利益剰余金が2億5千6百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.7%（前連結会計年度末は39.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、12億9千2百万円（前連結会計年度比4億5千万円増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2億2千4百万円であり、その他資産の増加、退職給付に係る負債の減少はありましたものの、仕入債務、未成工事受入金の増加により、6億6千9百万円の収入（前年同期は6千5百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の払戻による収入の減少により、1億9千5百万円の支出（前年同期は8千万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に短期借入金の減少による支出により4千3百万円の支出（前年同期は1億1千2百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成27年6月期 | 平成28年6月期 | 平成29年6月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 42.1 | 39.7 | 38.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 19.2 | 17.3 | 17.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 28.1 | 30.9 | 3.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 2.3 | 2.8 | 31.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化、財務基盤の安定化を基礎に、将来の投資のための内部留保を図りつつ、安定配当を維持することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、業績を勘案し、当期及び次期ともに1株当たり3円の普通配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいる所存であります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

売上代金を回収する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付費用

年金資産の時価の下落及び運用利回りが悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品及び商品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 建設事業や砕石事業に対する法的規制

建設事業や砕石事業の遂行には、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、砕石業法、林地開発規制法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

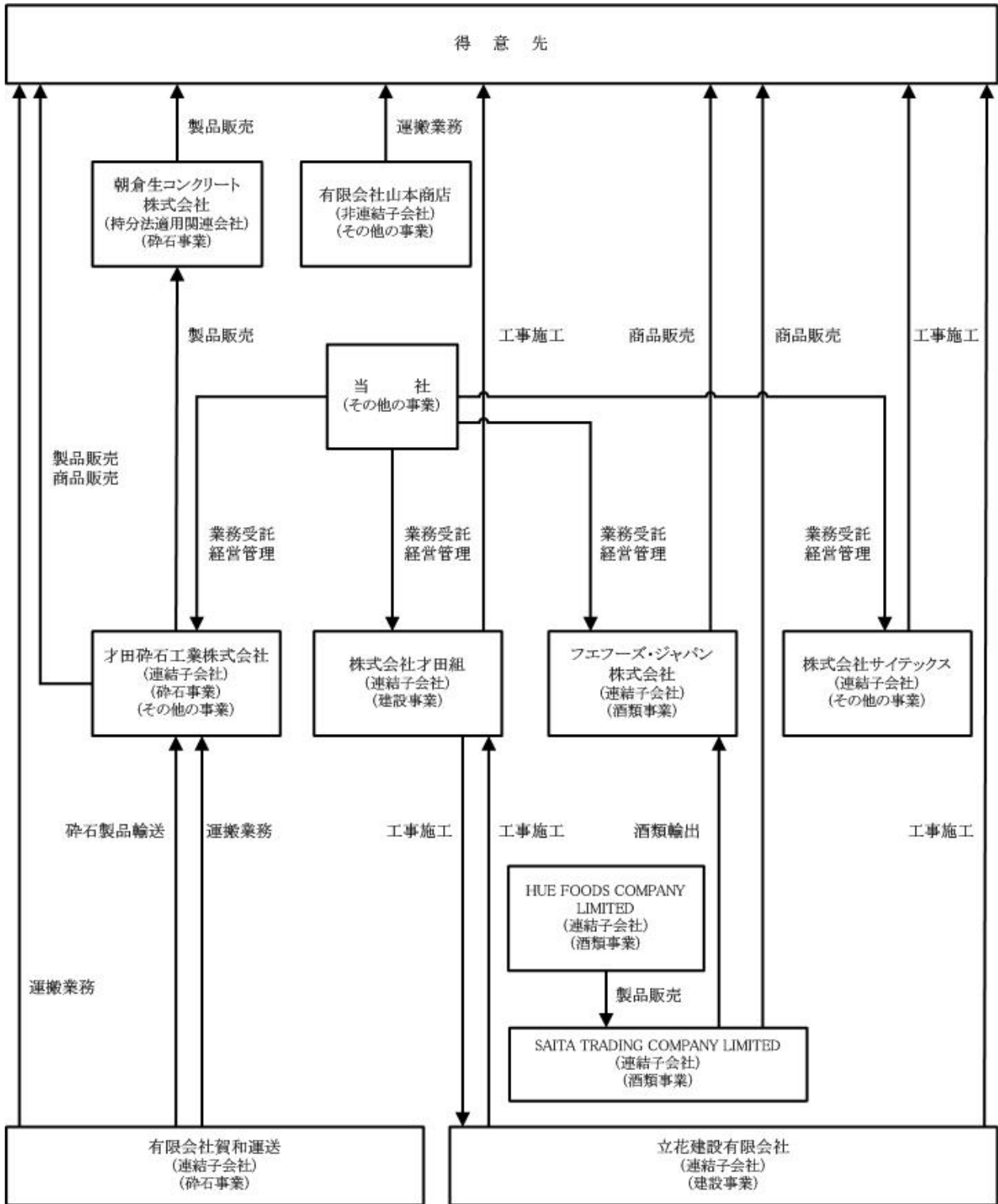
⑧ 資材価格や原油価格等の変動

原材料の価格や原油等の価格が大きく変動した場合において、請負価格や商・製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 為替変動リスク

連結子会社8社中2社が在外子会社であり、連結に際しては為替相場の影響を受けております。従って、為替の動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年6月30日) | 当連結会計年度 (平成29年6月30日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 1,168,715 | 1,618,791 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 855,965 | 854,785 |
| 未成工事支出金等 | 190,977 | 230,486 |
| 繰延税金資産 | 53,512 | 56,547 |
| その他 | 25,791 | 29,552 |
| 貸倒引当金 | △2,971 | △2,898 |
| 流動資産合計 | 2,291,990 | 2,787,263 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物(純額) | 354,419 | 331,661 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品(純額) | 576,202 | 571,626 |
| 土地 | 755,770 | 755,770 |
| リース資産(純額) | 34,062 | 22,060 |
| その他 | 45,824 | 26,898 |
| 有形固定資産合計 | 1,766,280 | 1,708,017 |
| 無形固定資産 | | |
| 採石権 | 12,666 | 12,666 |
| その他 | 2,663 | 2,663 |
| 無形固定資産合計 | 15,329 | 15,329 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 238,061 | 278,454 |
| 保険積立金 | 173,555 | 186,241 |
| 繰延税金資産 | 37,290 | 22,170 |
| 退職給付に係る資産 | 57,406 | 91,561 |
| その他 | 332,443 | 336,043 |
| 貸倒引当金 | △62,331 | △61,330 |
| 投資その他の資産合計 | 776,425 | 853,142 |
| 固定資産合計 | 2,558,036 | 2,576,489 |
| 資産合計 | 4,850,026 | 5,363,752 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年6月30日) | 当連結会計年度 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 492,137 | 601,650 |
| 短期借入金 | 1,650,309 | 1,614,215 |
| リース債務 | 15,578 | 8,823 |
| 未払費用 | 79,005 | 103,254 |
| 未払法人税等 | 8,505 | 81,070 |
| 未成工事受入金 | — | 136,651 |
| 工事損失引当金 | 6,300 | 9,400 |
| 賞与引当金 | 4,985 | 5,080 |
| その他 | 130,199 | 186,878 |
| 流動負債合計 | 2,387,020 | 2,747,023 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 338,966 | 346,984 |
| リース債務 | 24,173 | 15,350 |
| 繰延税金負債 | — | 3,315 |
| 退職給付に係る負債 | 141,216 | 136,968 |
| 役員退職慰労引当金 | 30,102 | 31,826 |
| その他 | 5,413 | 4,729 |
| 固定負債合計 | 539,871 | 539,174 |
| 負債合計 | 2,926,892 | 3,286,198 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 942,950 | 942,950 |
| 資本剰余金 | 716,574 | 594,558 |
| 利益剰余金 | 341,043 | 597,994 |
| 自己株式 | △35,728 | △35,728 |
| 株主資本合計 | 1,964,839 | 2,099,774 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △29,030 | 3,026 |
| 為替換算調整勘定 | △12,675 | △25,246 |
| その他の包括利益累計額合計 | △41,706 | △22,219 |
| 純資産合計 | 1,923,133 | 2,077,554 |
| 負債純資産合計 | 4,850,026 | 5,363,752 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 1,669,652 | 2,212,091 |
| 兼業事業売上高 | 2,317,201 | 2,304,435 |
| 売上高合計 | 3,986,853 | 4,516,527 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 1,710,099 | 1,985,142 |
| 兼業事業売上原価 | 1,661,055 | 1,660,307 |
| 売上原価合計 | 3,371,155 | 3,645,450 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益又は完成工事総損失(△) | △40,447 | 226,948 |
| 兼業事業総利益 | 656,146 | 644,128 |
| 売上総利益合計 | 615,698 | 871,077 |
| 販売費及び一般管理費 | 696,071 | 684,569 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △80,373 | 186,507 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 897 | 912 |
| 受取配当金 | 2,620 | 2,752 |
| 固定資産賃貸料 | 4,396 | 5,326 |
| 為替差益 | — | 23,286 |
| 持分法による投資利益 | 31,483 | 21,534 |
| 貸倒引当金戻入額 | 7,016 | 1,500 |
| その他 | 5,309 | 31,124 |
| 営業外収益合計 | 51,724 | 86,436 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 23,474 | 21,539 |
| 為替差損 | 68,952 | — |
| その他 | 9,966 | 12,207 |
| 営業外費用合計 | 102,393 | 33,747 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △131,042 | 239,195 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9,982 | 4,997 |
| 投資有価証券売却益 | — | 2,499 |
| 特別利益合計 | 9,982 | 7,497 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | — | 103 |
| 投資有価証券評価損 | — | 1,400 |
| 減損損失 | 45,283 | 20,602 |
| 特別損失合計 | 45,283 | 22,106 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △166,343 | 224,587 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 14,915 | 77,839 |
| 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額 | 14,415 | △79 |
| 法人税等調整額 | △20,569 | 11,891 |
| 法人税等合計 | 8,761 | 89,652 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △175,104 | 134,935 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △175,104 | 134,935 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) |
|-----------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △175,104 | 134,935 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △49,523 | 32,057 |
| 為替換算調整勘定 | 39,878 | △12,571 |
| その他の包括利益合計 | △9,644 | 19,486 |
| 包括利益 | △184,749 | 154,421 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △184,749 | 154,421 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|---------|---------|----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 942,950 | 716,574 | 535,063 | △35,728 | 2,158,859 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △18,915 | | △18,915 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | △175,104 | | △175,104 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △194,020 | — | △194,020 |
| 当期末残高 | 942,950 | 716,574 | 341,043 | △35,728 | 1,964,839 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------------|--------------|----------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 20,492 | △52,553 | △32,061 | 2,126,798 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △18,915 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | △175,104 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △49,523 | 39,878 | △9,644 | △9,644 |
| 当期変動額合計 | △49,523 | 39,878 | △9,644 | △203,665 |
| 当期末残高 | △29,030 | △12,675 | △41,706 | 1,923,133 |

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|---------|----------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 942,950 | 716,574 | 341,043 | △35,728 | 1,964,839 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 欠損填補 | | △122,015 | 122,015 | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | 134,935 | | 134,935 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | △122,015 | 256,950 | — | 134,935 |
| 当期末残高 | 942,950 | 594,558 | 597,994 | △35,728 | 2,099,774 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------------|--------------|----------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | △29,030 | △12,675 | △41,706 | 1,923,133 |
| 当期変動額 | | | | |
| 欠損填補 | | | | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | | | | 134,935 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 32,057 | △12,571 | 19,486 | 19,486 |
| 当期変動額合計 | 32,057 | △12,571 | 19,486 | 154,421 |
| 当期末残高 | 3,026 | △25,246 | △22,219 | 2,077,554 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | △166,343 | 224,587 |
| 減価償却費 | 203,812 | 233,627 |
| 立木費 | 4,483 | 3,343 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △6,909 | △1,250 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 103 | 95 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | △9,300 | 3,100 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 35,618 | △39,093 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 1,276 | 1,724 |
| 受取利息及び受取配当金 | △3,518 | △3,665 |
| 支払利息 | 23,474 | 21,539 |
| 為替差損益(△は益) | 68,952 | △23,286 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 1,400 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △2,396 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △31,483 | △21,534 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △9,982 | △4,997 |
| 固定資産除却損 | 0 | — |
| 減損損失 | 45,283 | 20,602 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △6,399 | △7,351 |
| 未成工事支出金の増減額(△は増加) | △2,171 | △24,473 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △16,771 | △8,992 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △70,714 | 104,454 |
| 未成工事受入金の増減額(△は減少) | △103 | 136,651 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △19,687 | 779 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | 93,040 | △20,329 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | △4,226 | 89,561 |
| その他 | 1,921 | 1,202 |
| 小計 | 130,354 | 685,299 |
| 利息及び配当金の受取額 | 3,948 | 4,122 |
| 利息の支払額 | △23,246 | △20,477 |
| 法人税等の支払額 | △48,595 | △14,339 |
| 法人税等の還付額 | 3,255 | 14,512 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 65,717 | 669,118 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) |
|----------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △446,155 | △446,176 |
| 定期預金の払戻による収入 | 546,133 | 446,155 |
| 貸付けによる支出 | △4,000 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 40,099 | 6,107 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △1,000 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 2,667 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △223,494 | △199,870 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 10,122 | 5,004 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 198 | — |
| 保険積立金の積立による支出 | △6,867 | △7,910 |
| その他 | 3,392 | △582 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △80,570 | △195,604 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 165,706 | △49,870 |
| 長期借入れによる収入 | 129,000 | 125,500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △140,680 | △103,704 |
| リース債務の返済による支出 | △22,397 | △15,578 |
| 配当金の支払額 | △18,836 | △226 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 112,793 | △43,880 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △42,373 | 20,420 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 55,565 | 450,054 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 786,994 | 842,559 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 842,559 | 1,292,614 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

将来の使用見込みがなく、遊休資産となっている立木について、直近の売買事例等の新たな情報の入手に伴い、回収可能価額に関して見積りの変更を行いました。

なお、この変更に伴って計上した立木の一部については減損損失として処理したため、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が15,373千円減少しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エコネット
事業の内容 乳酸菌製造事業及び販売事業

(2)企業結合を行った主な理由

現在行っておりますバイオ製剤による工場排水処理と併せて乳酸菌事業を行うことにより、シナジー効果による売上高増加を目指すためであります。

(3)企業結合日

平成29年3月31日

(4)企業結合の法的形式

株式会社エコネットを吸収分割会社とし、株式会社サイテックスを吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

(5)結合後企業の名称

株式会社サイテックス

(6)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社サイテックスが現金を対価として吸収分割を受けたためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|---------|
| 取得の対価 | 現金 | 2,777千円 |
| 取得原価 | | 2,777千円 |

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士に対する報酬・手数料等 364千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

2,777千円

(2)発生原因

株式会社サイテックスの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3)償却方法及び償却期間

一括償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「砕石事業」、「酒類事業」を報告セグメントとしております。

事業セグメントの内容は以下のとおりであります。

- 建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- 砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業
- 酒類事業 : 酒類製造販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 4、5 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|--------------------|-----------|-----------|---------|-----------|--------------|-----------|---------------------|----------------------------|
| | 建設事業 | 砕石事業 | 酒類事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,669,652 | 1,577,761 | 256,318 | 3,503,732 | 483,120 | 3,986,853 | — | 3,986,853 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 39,245 | 7,097 | 472 | 46,814 | 13,529 | 60,344 | △60,344 | — |
| 計 | 1,708,897 | 1,584,859 | 256,791 | 3,550,547 | 496,650 | 4,047,197 | △60,344 | 3,986,853 |
| セグメント利益又は損失(△) | △85,807 | 204,161 | △42,062 | 76,292 | 9,151 | 85,443 | △165,816 | △80,373 |
| セグメント資産 | 931,091 | 2,296,400 | 140,013 | 3,367,505 | 607,376 | 3,974,882 | 875,143 | 4,850,026 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費(注) 6 | 2,298 | 151,356 | 11,428 | 165,083 | 33,194 | 198,278 | 10,017 | 208,296 |
| 減損損失 | — | — | 44,983 | 44,983 | 299 | 45,283 | — | 45,283 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 235 | 194,466 | 3,431 | 198,132 | 17,415 | 215,547 | 23,000 | 238,547 |

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 4、5 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|--------------------|-----------|-----------|---------|-----------|--------------|-----------|---------------------|----------------------------|
| | 建設事業 | 砕石事業 | 酒類事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,212,091 | 1,566,981 | 263,051 | 4,042,124 | 474,402 | 4,516,527 | — | 4,516,527 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,200 | 12,913 | 539 | 16,653 | 17,974 | 34,627 | △34,627 | — |
| 計 | 2,215,291 | 1,579,895 | 263,591 | 4,058,777 | 492,377 | 4,551,155 | △34,627 | 4,516,527 |
| セグメント利益又は損失(△) | 137,259 | 205,698 | △33,550 | 309,407 | 29,802 | 339,210 | △152,702 | 186,507 |
| セグメント資産 | 1,368,691 | 2,319,109 | 142,515 | 3,830,317 | 569,080 | 4,399,397 | 964,355 | 5,363,752 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費(注) 6 | 4,475 | 186,644 | — | 191,120 | 31,528 | 222,648 | 10,978 | 233,627 |
| 減損損失 | — | — | 3,379 | 3,379 | 1,849 | 5,229 | 15,373 | 20,602 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 13,184 | 170,216 | 3,379 | 186,780 | 13,090 | 199,870 | — | 199,870 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------------|----------|----------|
| セグメント間取引消去 | 1,888 | 2,088 |
| 全社費用※ | △167,705 | △154,791 |
| 合計 | △165,816 | △152,702 |

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
4. 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない資産であります。
5. 調整額に記載されている減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない資産について前連結会計年度及び当連結会計年度に発生した額であります。
6. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|---------|------------|
| 福岡国道事務所 | 352,867 | 建設事業 |
| 朝倉市役所 | 202,516 | 建設事業 |
| 福岡市役所 | 185,874 | 建設事業 |

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|---------|------------|
| 朝倉市役所 | 355,144 | 建設事業 |
| 清水建設(株) | 240,307 | 建設事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

(単位:千円)

| | 建設事業 | 砕石事業 | 酒類事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------|------|--------|-----|-------|--------|
| 減損損失 | — | — | 44,983 | 299 | — | 45,283 |

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

(単位:千円)

| | 建設事業 | 砕石事業 | 酒類事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------|------|-------|-------|--------|--------|
| 減損損失 | — | — | 3,379 | 1,849 | 15,373 | 20,602 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日) | 当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日) |
|-------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 305.00円 | 329.50円 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) | △27.77円 | 21.40円 |

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成27年7月1日 至平成28年6月30日) | 当連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日) |
|--|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円) | △175,104 | 134,935 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円) | △175,104 | 134,935 |
| 期中平均株式数(株) | 6,305,270 | 6,305,270 |

(重要な後発事象)

(平成29年7月九州北部豪雨の影響について)

平成29年7月九州北部豪雨により、当社グループの工事で使用している資産について被害が発生しております。当災害が当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響については軽微であると見込んでおりますが調査中であり、現時点では金額を合理的に算定することは困難であります。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年6月30日) | 当事業年度 (平成29年6月30日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 392,596 | 450,823 |
| 売掛金 | 4,430 | 6,358 |
| 立替金 | 284 | 1,928 |
| 前払費用 | 1,802 | 1,909 |
| 未収入金 | 98,515 | 131,443 |
| 関係会社短期貸付金(純額) | 83,814 | 87,156 |
| 繰延税金資産 | 1,553 | 3,905 |
| その他 | 500 | — |
| 流動資産合計 | 583,497 | 683,525 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,008,492 | 1,008,492 |
| 減価償却累計額 | △780,974 | △793,218 |
| 建物(純額) | 227,518 | 215,273 |
| 構築物 | 476,389 | 476,389 |
| 減価償却累計額 | △345,342 | △355,645 |
| 構築物(純額) | 131,047 | 120,744 |
| 機械及び装置 | 4,805,637 | 4,926,222 |
| 減価償却累計額 | △4,305,458 | △4,433,739 |
| 機械及び装置(純額) | 500,178 | 492,483 |
| 車両運搬具 | 79,842 | 81,042 |
| 減価償却累計額 | △78,661 | △79,968 |
| 車両運搬具(純額) | 1,180 | 1,073 |
| 工具器具・備品 | 51,099 | 51,558 |
| 減価償却累計額 | △44,833 | △47,362 |
| 工具器具・備品(純額) | 6,265 | 4,196 |
| 土地 | 755,826 | 755,826 |
| 立木 | 45,824 | 26,898 |
| リース資産 | 29,142 | 29,142 |
| 減価償却累計額 | △4,688 | △10,312 |
| リース資産(純額) | 24,453 | 18,829 |
| 有形固定資産合計 | 1,692,295 | 1,635,325 |
| 無形固定資産 | | |
| 採石権 | 12,666 | 12,666 |
| 電話加入権 | 2,469 | 2,469 |
| 無形固定資産合計 | 15,135 | 15,135 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 90,994 | 126,361 |
| 関係会社株式 | 876,823 | 876,823 |
| 出資金 | 455 | 455 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 7,830 | 3,723 |
| 関係会社長期貸付金 | 386,551 | 414,535 |
| 破産更生債権等 | 31,889 | 31,889 |
| 差入保証金 | 210 | 210 |
| 保険積立金 | 173,555 | 186,241 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年6月30日) | 当事業年度 (平成29年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 長期前払費用 | 7,556 | 11,653 |
| 会員権 | 12,002 | 12,002 |
| 繰延税金資産 | 1,214 | — |
| 信託受益権 | 70,000 | 70,000 |
| その他 | 92,382 | 88,043 |
| 貸倒引当金 | △429,137 | △457,120 |
| 投資その他の資産合計 | 1,322,327 | 1,364,817 |
| 固定資産合計 | 3,029,758 | 3,015,279 |
| 資産合計 | 3,613,255 | 3,698,804 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 1,500,000 | 1,450,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 86,640 | 100,335 |
| リース債務 | 5,945 | 6,063 |
| 未払金 | 57,747 | 49,490 |
| 未払費用 | 1,984 | 4,875 |
| 未払法人税等 | — | 72,880 |
| 前受金 | 38 | 38 |
| 預り金 | 1,679 | 1,664 |
| 賞与引当金 | 235 | 312 |
| 流動負債合計 | 1,654,270 | 1,685,659 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 333,958 | 343,916 |
| リース債務 | 20,720 | 14,656 |
| 退職給付引当金 | 12,136 | 13,644 |
| 役員退職慰労引当金 | 30,102 | 31,826 |
| 長期預り敷金 | 5,413 | 4,729 |
| 債務保証損失引当金 | 37,558 | 53,799 |
| 関係会社事業損失引当金 | 46,348 | 10,764 |
| 繰延税金負債 | — | 3,315 |
| 固定負債合計 | 486,235 | 476,650 |
| 負債合計 | 2,140,506 | 2,162,310 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 942,950 | 942,950 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 235,737 | 235,737 |
| その他資本剰余金 | 480,836 | 358,820 |
| 資本剰余金合計 | 716,574 | 594,558 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | △122,015 | 31,686 |
| 利益剰余金合計 | △122,015 | 31,686 |
| 自己株式 | △35,728 | △35,728 |
| 株主資本合計 | 1,501,780 | 1,533,467 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △29,030 | 3,026 |
| 評価・換算差額等合計 | △29,030 | 3,026 |
| 純資産合計 | 1,472,749 | 1,536,493 |
| 負債純資産合計 | 3,613,255 | 3,698,804 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) | 当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) |
|---------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 不動産事業収入 | 30,317 | 30,522 |
| 発電事業収入 | 47,885 | 52,091 |
| 関係会社経営管理料 | 121,820 | 203,590 |
| 売上高合計 | 200,023 | 286,204 |
| 売上原価 | | |
| 不動産事業売上原価 | 23,243 | 19,182 |
| 発電事業原価 | 30,131 | 26,786 |
| 売上原価合計 | 53,375 | 45,968 |
| 売上総利益 | | |
| 不動産事業総利益 | 7,073 | 11,340 |
| 発電事業総利益 | 17,754 | 25,305 |
| 関係会社経営管理利益 | 121,820 | 203,590 |
| 売上総利益合計 | 146,647 | 240,235 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 15,000 | 12,500 |
| 従業員給料手当 | 36,765 | 40,403 |
| 賞与引当金繰入額 | 235 | 312 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,626 | 1,724 |
| 退職給付費用 | 4,197 | △2,219 |
| 法定福利費 | 8,977 | 9,600 |
| 福利厚生費 | 2,767 | 3,300 |
| 修繕維持費 | 6,006 | 272 |
| 事務用品費 | 3,263 | 3,289 |
| 通信交通費 | 6,922 | 6,946 |
| 水道光熱費 | 1,280 | 1,373 |
| 広告宣伝費 | 498 | 353 |
| 交際費 | 2,402 | 2,080 |
| 寄付金 | 1,800 | 2,760 |
| 減価償却費 | 9,122 | 10,083 |
| 租税公課 | 17,777 | 15,845 |
| 諸会費 | 1,404 | 1,557 |
| 保険料 | 3,233 | 3,453 |
| 事務委託費 | 32,278 | 32,145 |
| 雑費 | 9,145 | 9,011 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 167,705 | 154,791 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △21,057 | 85,444 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日) | 当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,232 | 3,349 |
| 受取配当金 | 3,515 | 3,647 |
| 貸倒引当金戻入額 | 2,982 | — |
| 固定資産賃貸料 | 6,285 | 7,215 |
| 関係会社事業損失引当金戻入額 | — | 35,584 |
| その他 | 2,400 | 3,960 |
| 営業外収益合計 | 19,416 | 53,756 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 21,171 | 17,387 |
| 貸倒引当金繰入額 | 44,451 | 27,983 |
| その他 | 1,346 | 228 |
| 営業外費用合計 | 66,969 | 45,599 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △68,610 | 93,600 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9,849 | 3,999 |
| 投資有価証券売却益 | — | 2,499 |
| 特別利益合計 | 9,849 | 6,499 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | — | 103 |
| 投資有価証券評価損 | — | 1,400 |
| 関係会社株式評価損 | 29,000 | — |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 37,558 | 16,241 |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | 46,348 | — |
| 減損損失 | — | 15,373 |
| 特別損失合計 | 112,906 | 33,118 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | △171,666 | 66,982 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,011 | 38,202 |
| 法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額 | 5,042 | △1,603 |
| 法人税等調整額 | 1,368 | △1,303 |
| 法人税等合計 | 9,423 | 35,295 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △181,089 | 31,686 |

【不動産事業原価報告書】

| | | 前事業年度 (自 平成27年7月 1日 至 平成28年6月30日) | | 当事業年度 (自 平成28年7月 1日 至 平成29年6月30日) | |
|----|----------|---|------------|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 経費 | ※ | 23,243 | 100 | 19,182 | 100 |
| 計 | | 23,243 | 100 | 19,182 | 100 |

(注) ※ 経費のうち主なものは次のとおりであります。

| 科目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------|---------|---------|
| 修繕費 | 9,077千円 | 5,027千円 |
| 減価償却費 | 4,581 | 4,286 |

【発電事業原価報告書】

| | | 前事業年度 (自 平成27年7月 1日 至 平成28年6月30日) | | 当事業年度 (自 平成28年7月 1日 至 平成29年6月30日) | |
|----|----------|---|------------|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 経費 | ※ | 30,131 | 100 | 26,786 | 100 |
| 計 | | 30,131 | 100 | 26,786 | 100 |

(注) ※ 経費のうち主なものは次のとおりであります。

| 科目 | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-------|---------|---------|
| 租税公課 | 2,167千円 | 1,911千円 |
| 減価償却費 | 27,181 | 24,099 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|---------|---------|----------|---------|---------------------|----------|---------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 942,950 | 235,737 | 480,836 | 716,574 | 77,989 | 77,989 | △35,728 | 1,701,785 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △18,915 | △18,915 | | △18,915 | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | | | △181,089 | △181,089 | | △181,089 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | △200,005 | △200,005 | - | △200,005 | |
| 当期末残高 | 942,950 | 235,737 | 480,836 | 716,574 | △122,015 | △122,015 | △35,728 | 1,501,780 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 20,492 | 20,492 | 1,722,278 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △18,915 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | △181,089 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △49,523 | △49,523 | △49,523 |
| 当期変動額合計 | △49,523 | △49,523 | △249,529 |
| 当期末残高 | △29,030 | △29,030 | 1,472,749 |

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------|---------|---------|----------|----------|---------------------|----------|---------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 942,950 | 235,737 | 480,836 | 716,574 | △122,015 | △122,015 | △35,728 | 1,501,780 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 欠損填補 | | | △122,015 | △122,015 | 122,015 | 122,015 | | — | |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | | | — | 31,686 | 31,686 | | 31,686 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △122,015 | △122,015 | 153,702 | 153,702 | — | 31,686 | |
| 当期末残高 | 942,950 | 235,737 | 358,820 | 594,558 | 31,686 | 31,686 | △35,728 | 1,533,467 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △29,030 | △29,030 | 1,472,749 |
| 当期変動額 | | | |
| 欠損填補 | | — | — |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | — | 31,686 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 32,057 | 32,057 | 32,057 |
| 当期変動額合計 | 32,057 | 32,057 | 63,744 |
| 当期末残高 | 3,026 | 3,026 | 1,536,493 |

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

② その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 平山 繁之

取締役 藤山 征二郎

(注) 藤山 征二郎は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 宇田 重信